

令和元年度

八千代町財務書類

＝統一的な基準による＝



八千代町イメージキャラクター 八菜丸

令和3年3月

八千代町 企画財政部 財務課

目 次

I. 財務書類を作成するにあたって	
1. 財務4表の整備	1
2. 作成の目的	2
3. 作成の方法	2
4. 財務4表の種類と相互の関係	3
II. 令和元年度 八千代町一般会計等財務書類	
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	9
5. 一般会計等注記	10
III. 令和元年度 八千代町全体会計財務書類	
1. 貸借対照表	18
2. 行政コスト計算書	19
3. 純資産変動計算書	20
4. 資金収支計算書	21
5. 全体会計注記	22
IV. 令和元年度 八千代町連結会計財務書類	
1. 貸借対照表	27
2. 行政コスト計算書	28
3. 純資産変動計算書	29
4. 資金収支計算書	30
5. 連結会計注記	31
V. 令和元年度 八千代町財務分析	
1. 分析における前提条件	36
2. 各会計財務書類の概要	36
3. 分析	39
4. 分析指標説明	45
5. 資料	
(1)令和元年度 八千代町財務書類（総括）	48
(2)令和元年度 八千代町財務書類一般会計等（経年比較）	49
(3)令和元年度 八千代町財務書類全体会計（経年比較）	50
(4)令和元年度 八千代町財務書類連結会計（経年比較）	51
VI. 令和3年度の課題	
1. 固定資産台帳・財務書類の適切な作成に向けて	52
2. 固定資産台帳の資産管理等への活用	52
3. セグメント分析への活用	52
VII. 附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	53
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	65
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	67
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	68

I. 財務書類を作成するにあたって

1. 財務4表の整備

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、「発生主義」と「複式簿記」を柱とする会計制度を採り入れて、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を使って整備するよう方針が示されました。

その後、財務書類の作成において、基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都でも独自の方式で作成するなど、複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較可能性が確保されていないことが課題になりました。このため、国では「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）において、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成29年度までにすべての地方公共団体で作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用するよう要請をしました。これにより一般会計、特別会計、企業会計等の町全体の会計のほか、土地開発公社や社会福祉協議会等の第三セクター及び一部事務組合との連結を含めた財務書類を作成することになりました。

これを受け、当町では、平成27年度に固定資産台帳を整備し、翌年度には平成27年度決算における一般会計及び特別会計を含めた町全体会計の財務書類を作成し、公表しました。また、平成28年度決算については、連結の対象となるすべての団体において統一的な基準による財務書類が整い、全体会計及び連結会計の財務書類を作成及び公表し、現在に至っております。

統一的な基準に基づき財務書類を作成することにより、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されています。令和元年度は統一的な基準導入5年目となりますが、財務情報や固定資産台帳から得られる情報をいかに自治体運営に活用し、行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等へつなげていけるかということが課題及び目的となっております。

今後、財務書類等を予算編成等に更に積極的に活用するため、作成及び公表の早期化に努めてまいります。

2. 作成の目的

(1) 適切な資産及び債務の管理

固定資産台帳の情報を活用することにより、人口減少と少子高齢化が進行する中で、地方公共団体の公共施設等の資産を統廃合や除却も含めて、どのようにマネジメントしていくか検討することにより、公共施設の最適化や長寿命化計画がより具体的なものとなります。

また、地方税、介護保険料、教育・保育給付利用者負担金、給食費などの未収債権の全体像が明らかになるため、全庁的な徴収体制及び組織体制強化の検討へとつながります。

(2) 予算編成の活用及び行政評価との連携

事業別及び施設別の行政コスト計算書を作成することで、直営や民間委託の試算、照明のLED化など、公共施設の更新費用だけでなくランニングコストを含めた議論が可能となり、予算編成への活用につながります。

また、行政評価と連携させることにより、正確なコストに基づいた行政サービスの評価が可能となります。

(3) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、施設の維持管理費や減価償却費、行政サービスに要する経費等をもとに算出するものですが、行政コスト計算書を活用し、類似団体との比較により、受益者負担の適正化を図り、経営の健全化を推進します。

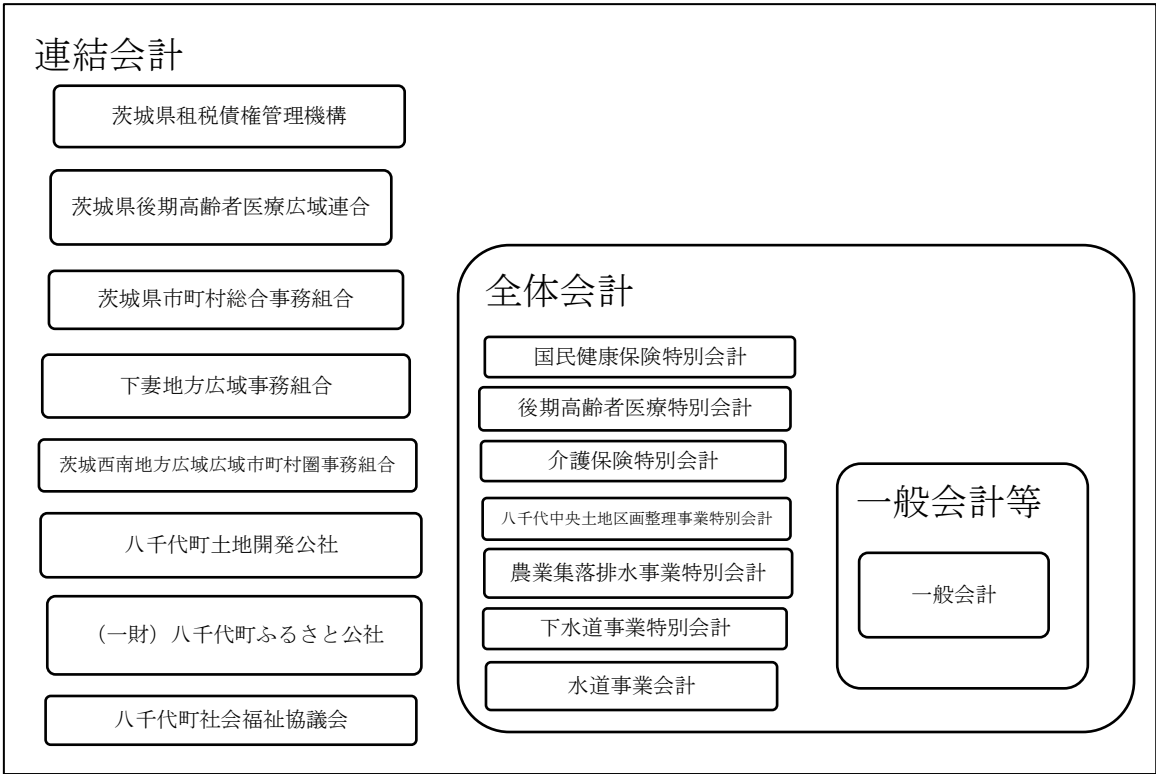
3. 作成の方法

(1) 対象とする会計の範囲

八千代町では、統一的な会計基準による財務書類を、一般会計等、全体会計、連結会計でそれぞれ作成しました。

なお、全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたものであり、連結会計とは、全体会計に一部事務組合等に第三セクター等を含めたものとなります。

対象とする会計の範囲は、次の図のとおりです。



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としました。なお、令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと見なして計上しています。

公営企業会計における未収金、未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和2年3月31日までに終了したものととして処理しています。

4. 財務4表の種類と相互の関係

(1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

財務諸表の作成基準日において保有する①資産、②負債、③純資産を表示した
もの

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss Statement)

一年間の行政運営コストのうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られる

財源を対比させたもの

①経常費用

ア. 業務費用

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・ 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ・ その他の業務費用：地方債償還の利子など

イ. 移転費用：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

②経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など

③臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

④臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (Net Worth Statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が一年間でどのように変動したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したもの

①財源：税金等（町税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

②資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

③無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）

⑤その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (Cash Flow Statement)

一年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の三つにそれぞれ区分し、期末における残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものの。

①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金積立及び取崩などの収入、支出など

③財務活動収支：地方債や借入金などの借入、償還・返済など

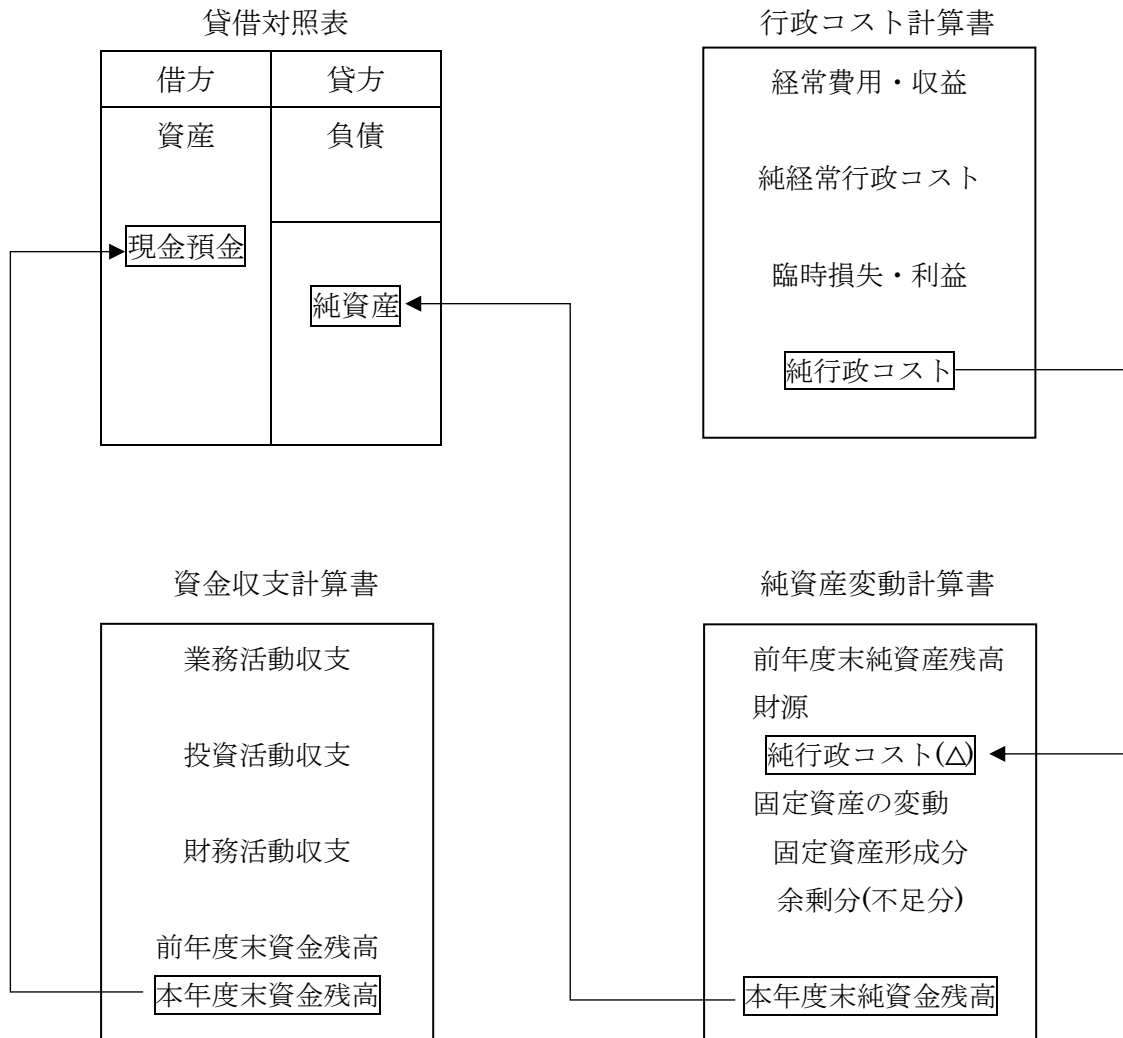
それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。

①貸借対照表の現金預金（但し、歳計外現金（預り金）を除く。）は、資金収支

計算書の本年度末資金残高と一致します。

②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末資産残高と一致します。

③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コスト（△）と一致します。



Ⅱ. 令和元年度 八千代町一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,341,344	固定負債	8,074,492
有形固定資産	23,917,145	地方債	6,748,124
事業用資産	11,160,588	長期未払金	-
土地	3,869,688	退職手当引当金	1,299,739
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,665,182	その他	26,629
建物減価償却累計額	-6,915,763	流動負債	618,240
工作物	1,010,777	1年内償還予定地方債	524,645
工作物減価償却累計額	-479,845	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,234
航空機	-	預り金	362
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,692,732
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,549	固定資産等形成分	27,387,730
インフラ資産	12,464,620	余剰分(不足分)	-8,327,092
土地	870,833		
建物	15,434		
建物減価償却累計額	-7,369		
工作物	32,945,673		
工作物減価償却累計額	-21,362,868		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,916		
物品	538,131		
物品減価償却累計額	-246,195		
無形固定資産	194		
ソフトウェア	194		
その他	0		
投資その他の資産	2,424,005		
投資及び出資金	989,978		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	909,955		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	72,194		
長期貸付金	1,318		
基金	1,365,858		
減債基金	-		
その他	1,365,858		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,344		
流動資産	1,412,026		
現金預金	329,422		
未収金	38,969		
短期貸付金	60		
基金	1,046,326		
財政調整基金	882,230		
減債基金	164,096		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,751	純資産合計	19,060,638
資産合計	27,753,370	負債及び純資産合計	27,753,370

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 一般会計等行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,858,071
業務費用	3,755,128
人件費	1,378,603
職員給与費	1,171,139
賞与等引当金繰入額	93,234
退職手当引当金繰入額	-26,031
その他	140,262
物件費等	2,291,019
物件費	1,223,525
維持補修費	39,555
減価償却費	1,027,939
その他	-
その他の業務費用	85,506
支払利息	45,442
徴収不能引当金繰入額	5,872
その他	34,192
移転費用	4,102,942
補助金等	2,159,751
社会保障給付	936,189
他会計への繰出金	992,634
その他	14,369
経常収益	260,128
使用料及び手数料	28,537
その他	231,591
純経常行政コスト	7,597,942
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,918
資産売却益	4,910
その他	8
純行政コスト	7,593,024

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 一般会計等純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,660,034	27,638,201	-7,978,168	
純行政コスト(△)	-7,593,024		-7,593,024	
財源	6,993,628		6,993,628	
税収等	5,342,639		5,342,639	
国県等補助金	1,650,990		1,650,990	
本年度差額	-599,395		-599,395	
固定資産等の変動(内部変動)		-250,471	250,471	
有形固定資産等の増加		1,040,573	-1,040,573	
有形固定資産等の減少		-1,027,939	1,027,939	
貸付金・基金等の増加		279,260	-279,260	
貸付金・基金等の減少		-542,365	542,365	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-599,395	-250,471	-348,924	
本年度末純資産残高	19,060,638	27,387,730	-8,327,092	

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 一般会計等資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,845,696
業務費用支出	2,742,754
人件費支出	1,405,279
物件費等支出	1,263,080
支払利息支出	45,442
その他の支出	28,953
移転費用支出	4,102,942
補助金等支出	2,159,751
社会保障給付支出	936,189
他会計への繰出支出	992,634
その他の支出	14,369
業務収入	7,143,504
税込等収入	5,335,434
国県等補助金収入	1,547,961
使用料及び手数料収入	28,537
その他の収入	231,572
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	297,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,288,908
公共施設等整備費支出	1,010,679
基金積立金支出	272,229
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	638,188
国県等補助金収入	103,029
基金取崩収入	524,189
貸付金元金回収収入	6,060
資産売却収入	4,910
その他の収入	-
投資活動収支	-650,720
【財務活動収支】	
財務活動支出	530,804
地方債償還支出	527,539
その他の支出	3,266
財務活動収入	721,446
地方債発行収入	721,446
その他の収入	-
財務活動収支	190,642
本年度資金収支額	-162,270
前年度末資金残高	491,330
本年度末資金残高	329,060
前年度末歳計外現金残高	362
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	362
本年度末現金預金残高	329,422

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 一般会計等注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

八千代町水道事業の出資金については、従来出資金に計上していましたが、令和元年 8 月改定の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で明記された基準に則り、本年度から投資及び出資金その他に区分し計上しました。

この変更により、投資及び出資金その他に 907,974 千円計上しております。

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	442,388 千円	442,388 千円
合計	－ 千円	－ 千円	442,388 千円	442,388 千円

(5) 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計の対象範囲には中央土地区画整理事業特別会計の一部が含まれておりますが、一般会計等には含まれておりません。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.0	%
将来負担比率	69.9	%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F Iに係るもの	—	千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	16,440	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

① 可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

— 千円

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需

要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高 7,272,768 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 4,026,520 千円となっております。

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,099,159 千円

- ⑥ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	5,215,952 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	602,376 千円
ハ. 将来負担額	13,522,966 千円
ニ. 充当可能基金額	2,648,421 千円
ホ. 特定財源見込額	— 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	7,648,629 千円

- ⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

26,629 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

▲559,430 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,994,468 千円	8,665,408 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	－千円	－千円
繰越金に伴う差額	▲491,330 千円	－千円
資金収支計算書	8,503,138 千円	8,665,408 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	297,808 千円
減価償却費	▲1,027,939 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	151 千円
退職手当引当金の増減額	26,031 千円
賞与引当金の増減額	645 千円
未収金の増減額	▲4,039 千円
固定資産除売却損益	4,910 千円
資本的国県等補助金等	103,029 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	8 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲599,395 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	58 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	29,895 千円
無償取得	0 千円

Ⅲ. 令和元年度 八千代町全体会計財務書類

1. 全体会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,411,454	固定負債	13,447,358
有形固定資産	34,438,880	地方債	11,736,615
事業用資産	11,160,588	長期未払金	-
土地	3,869,688	退職手当引当金	1,441,306
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,665,182	その他	269,437
建物減価償却累計額	-6,915,763	流動負債	1,015,535
工作物	1,010,777	1年内償還予定地方債	849,024
工作物減価償却累計額	-479,845	未払金	57,438
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,476
航空機	-	預り金	362
航空機減価償却累計額	-	その他	1,236
その他	-	負債合計	14,462,893
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,549	固定資産等形成分	37,577,209
インフラ資産	22,794,494	余剰分(不足分)	-11,648,041
土地	1,317,431		
建物	3,584,750		
建物減価償却累計額	-1,804,566		
工作物	47,443,020		
工作物減価償却累計額	-27,972,922		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	226,781		
物品	1,378,242		
物品減価償却累計額	-894,444		
無形固定資産	1,875		
ソフトウェア	1,404		
その他	471		
投資その他の資産	1,970,699		
投資及び出資金	82,004		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	1,981		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	216,291		
長期貸付金	1,318		
基金	1,685,906		
減債基金	-		
その他	1,685,906		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,820		
流動資産	3,980,607		
現金預金	2,273,858		
未収金	116,342		
短期貸付金	60		
基金	1,165,695		
財政調整基金	882,230		
減債基金	283,465		
棚卸資産	432,091		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-8,713	純資産合計	25,929,168
資産合計	40,392,061	負債及び純資産合計	40,392,061

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 全体会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,716,981
業務費用	4,873,418
人件費	1,564,766
職員給与費	1,335,418
賞与等引当金繰入額	107,476
退職手当引当金繰入額	-20,011
その他	141,882
物件費等	3,097,629
物件費	1,587,336
維持補修費	82,695
減価償却費	1,427,599
その他	-
その他の業務費用	211,023
支払利息	129,704
徴収不能引当金繰入額	15,666
その他	65,654
移転費用	7,843,563
補助金等	6,858,993
社会保障給付	936,261
他会計への繰出金	-
その他	48,309
経常収益	840,457
使用料及び手数料	555,038
その他	285,419
純経常行政コスト	11,876,524
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,918
資産売却益	4,910
その他	8
純行政コスト	11,871,606

3. 全体会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	26,378,452	38,023,310	-11,644,858
純行政コスト(△)	-11,871,606		-11,871,606
財源	11,419,604		11,419,604
税金等	7,184,159		7,184,159
国県等補助金	4,235,445		4,235,445
本年度差額	-452,002		-452,002
固定資産等の変動(内部変動)		-446,100	446,100
有形固定資産等の増加		1,248,653	-1,248,653
有形固定資産等の減少		-1,429,687	1,429,687
貸付金・基金等の増加		301,811	-301,811
貸付金・基金等の減少		-566,878	566,878
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	
その他	2,718	-	2,718
本年度純資産変動額	-449,284	-446,100	-3,183
本年度末純資産残高	25,929,168	37,577,209	-11,648,041

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 全体会計資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,245,156
業務費用支出	3,401,593
人件費支出	1,584,677
物件費等支出	1,639,881
支払利息支出	129,704
その他の支出	47,331
移転費用支出	7,843,563
補助金等支出	6,858,993
社会保障給付支出	936,261
他会計への繰出支出	-
その他の支出	48,309
業務収入	12,037,414
税込等収入	7,165,917
国県等補助金収入	4,033,588
使用料及び手数料収入	553,916
その他の収入	283,993
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	792,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,518,494
公共施設等整備費支出	1,218,759
基金積立金支出	293,735
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	735,344
国県等補助金収入	181,929
基金取崩収入	542,445
貸付金元金回収収入	6,060
資産売却収入	4,910
その他の収入	-
投資活動収支	-783,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	845,131
地方債償還支出	841,865
その他の支出	3,266
財務活動収入	882,546
地方債発行収入	882,546
その他の収入	-
財務活動収支	37,415
本年度資金収支額	46,523
前年度末資金残高	2,226,974
本年度末資金残高	2,273,496
前年度末歳計外現金残高	362
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	362
本年度末現金預金残高	2,273,858

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 全体会計注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8 年～ 5 0 年

工作物 6 年～ 6 0 年

物品 4 年～ 1 5 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース資産）……………定額法

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受

払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	442,388 千円	442,388 千円
合計	－ 千円	－ 千円	442,388 千円	442,388 千円

(5) 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結
中央土地区画整理事業特別会計	特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) ー 千円

繰越明許費

(一般会計) 16,440 千円

(八千代下水道事業特別会計) 7,179 千円

事故繰越額

(一般会計) ー 千円

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

② 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

Ⅳ. 令和元年度 八千代町連結会計財務書類

1. 連結会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,728,275	固定負債	13,739,141
有形固定資産	37,267,728	地方債等	11,787,548
事業用資産	12,903,615	長期未払金	-
土地	4,250,211	退職手当引当金	1,682,156
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	269,437
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,087,782
建物	14,810,313	1年内償還予定地方債等	874,771
建物減価償却累計額	-7,560,167	未払金	74,586
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,079,300	前受金	8,807
工作物減価償却累計額	-2,686,591	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	125,231
船舶	-	預り金	3,152
船舶減価償却累計額	-	その他	1,236
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,826,924
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	40,989,791
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-11,826,633
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,549		
インフラ資産	23,832,363		
土地	2,207,773		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,914,207		
建物減価償却累計額	-2,022,217		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,514,586		
工作物減価償却累計額	-28,008,767		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	226,781		
物品	1,591,145		
物品減価償却累計額	-1,059,395		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,875		
ソフトウェア	1,404		
その他	471		
投資その他の資産	2,458,672		
投資及び出資金	26,007		
有価証券	-		
出資金	24,023		
その他	1,984		
長期延滞債権	216,947		
長期貸付金	1,417		
基金	2,229,181		
減債基金	-		
その他	2,229,181		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,881		
流動資産	4,261,806		
現金預金	2,452,804		
未収金	120,655		
短期貸付金	60		
基金	1,261,456		
財政調整基金	977,991		
減債基金	283,465		
棚卸資産	434,052		
その他	1,517		
徴収不能引当金	-8,738		
繰延資産	-	純資産合計	29,163,158
資産合計	43,990,081	負債及び純資産合計	43,990,081

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2. 連結会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	14,747,188
業務費用	5,690,010
人件費	1,893,058
職員給与費	1,609,228
賞与等引当金繰入額	125,231
退職手当引当金繰入額	-15,947
その他	174,545
物件費等	3,540,499
物件費	1,886,841
維持補修費	142,270
減価償却費	1,511,388
その他	-
その他の業務費用	256,453
支払利息	130,166
徴収不能引当金繰入額	15,698
その他	110,589
移転費用	9,057,178
補助金等	8,065,119
社会保障給付	936,365
その他	55,694
経常収益	969,279
使用料及び手数料	609,483
その他	359,796
純経常行政コスト	13,777,909
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,918
資産売却益	4,910
その他	8
純行政コスト	13,772,995

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 連結会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,426,734	41,250,719	-11,823,985	-
純行政コスト(△)	-13,772,995		-13,772,995	-
財源	13,498,057		13,498,057	-
税金等	8,133,786		8,133,786	-
国県等補助金	5,364,271		5,364,271	-
本年度差額	-274,937		-274,937	-
固定資産等の変動(内部変動)		-267,928	267,928	
有形固定資産等の増加		1,532,387	-1,532,387	
有形固定資産等の減少		-1,513,479	1,513,479	
貸付金・基金等の増加		337,435	-337,435	
貸付金・基金等の減少		-624,271	624,271	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	8,643	7,000	1,643	-
その他	2,718	-	2,718	
本年度純資産変動額	-263,577	-260,928	-2,649	-
本年度末純資産残高	29,163,158	40,989,791	-11,826,633	-

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

4. 連結会計資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,190,697
業務費用支出	4,133,519
人件費支出	1,934,933
物件費等支出	1,976,154
支払利息支出	130,166
その他の支出	92,266
移転費用支出	9,057,178
補助金等支出	8,065,119
社会保障給付支出	936,365
その他の支出	55,694
業務収入	14,199,557
税収等収入	8,165,948
国県等補助金収入	5,078,765
使用料及び手数料収入	608,360
その他の収入	346,484
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,008,860
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,811,290
公共施設等整備費支出	1,502,492
基金積立金支出	302,817
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	5,980
その他の支出	-
投資活動収入	807,703
国県等補助金収入	266,078
基金取崩収入	581,057
貸付金元金回収収入	6,060
資産売却収入	4,910
その他の収入	-50,402
投資活動収支	-1,003,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	865,077
地方債等償還支出	861,492
その他の支出	3,585
財務活動収入	891,620
地方債等発行収入	890,406
その他の収入	1,213
財務活動収支	26,543
本年度資金収支額	31,815
前年度末資金残高	2,419,646
比例連結割合変更に伴う差額	871
本年度末資金残高	2,452,331
前年度末歳計外現金残高	409
本年度歳計外現金増減額	64
本年度末歳計外現金残高	473
本年度末現金預金残高	2,452,804

※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 連結会計注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 採用した消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに、修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	442,388 千円	442,388 千円
合計	－ 千円	－ 千円	442,388 千円	442,388 千円

(5) 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.73%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.74%
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計) (特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.84% 2.03%
茨城西南地方広域市町村圏事務組合 (一般会計) (利根老人ホーム事業特別会計) (特殊湛水防除事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.36% 7.59% 8.00%
下妻地方広域事務組合 (一般会計) (フィットネスパーク・きぬ特別会計) (城山公苑特別会計) (クリーン・ポート・きぬ特別会計) (ヘキサホール・きぬ特別会計) (クリーンパーク・きぬ特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	22.83% 22.83% 25.17% 19.89% 24.88% 19.77%
八千代町土地開発公社	地方三公社	比例連結	出資比率 100%
一般社団法人 八千代町ふるさと公社	第三セクター	比例連結	出資比率 100%
社会福祉法人 八千代町社会福祉協議会	第三セクター	比例連結	出資比率 100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

② 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

V. 令和元年度 八千代町財務分析

1. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和元年度の分析を行っています。

- (1) 平成 30 年度における県内自治体の人口 1 万人から 5 万人までの当町と同規模の 20 自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成 30 年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。
- (2) 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- (3) 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- (4) 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である平成 31 年 1 月 1 日 22,286 人、令和 2 年 1 月 1 日 22,081 人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1 月 1 日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

2. 各会計財務書類の概要

(1) 一般会計等の概要

《貸借対照表》

有形固定資産は事業用資産が 449 百万円増加、インフラ資産は▲542 百万円減少、物品が 106 百万円増加し、有形固定資産全体として 13 百万円増加しました。内訳として、事業用資産は給食センター建設工事へ 680 百万円支出し、減価償却による価値の減少分より資産取得が上回ったため増加となりました。インフラ資産は主に道路工事へ 134 百万円支出しましたが、減価償却により減少となりました。物品は中学校空調機設置工事へ 54 百万円、給食センター厨房用備品へ 37 百万円支出し増加となりました。投資その他の資産は、公共施設整備基金等の取崩により基金が減少（▲226 百万円）し、▲237 百万円の減少となりました。流動資産は現金預金の減少（▲162 百万円）により▲181 百万円減少しました。資産合計としては▲406 百万円減少の 27,753 百万円となっております。一方

で負債は地方債において学校教育施設等整備債等の起債により 194 百万円増加の 8,693 百万円となり、総資産と負債の差額である純資産は▲599 百万円減少の 19,061 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

人件費が 1,379 百万円(18%)、物件費等が 2,291 百万円(29%)、また他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は 4,103 百万円 (52%) と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち移転費用が 5 割を占めています。前年度に比し、業務費用はふるさと納税謝礼等の物件費等が増加 (116 百万円) し、104 百万円増加の 3,755 百万円となりました。移転費用は、産地パワーアップ事業補助金や子ども・子育て支援教育保育給付、下妻地方広域事務組合への特別負担金の増加により補助金等が増加 (311 百万円) し、全体として 338 百万円増加となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、29 百万円増加し 260 百万円となりました。結果、純経常行政コストは 7,598 百万円、さらに、資産の売却益等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 476 百万円増加の 7,593 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 7,593 百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 6,994 百万円であり、本年度差額として▲599 百万円の純資産減少、また寄附等の無償所管換等を含めて、純資産変動額は▲599 百万円減少となりました。前年と比較すると、純行政コストは 476 百万円増加し、その一方で国県等補助金は産地パワーアップ事業補助金や学校施設環境改善交付金、子どものための教育・保育給付金等が増加 (283 百万円) し、財源全体として 280 百万円増加しました。その結果、当期変動額は前年に比し▲196 百万円減少となりました。

《資金収支計算書》

業務活動収支がプラス 298 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 651 百万円、財務活動収支はプラス 191 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 162 百万円となり、当年度末資金残高は 329 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は国県等補助金収入が増加 (260 百万円) しましたが、それ以上に業務支出が増加 (498 百万円) したため、▲217 百万円減少しました。投資活動収支は、投資活動収入において前年度計上の八千代工業団地土地売却収入の影響により、▲166 百万円の減少となりました。財務活動収支は学校教育施設等整備債の発行により発行収入が増加 (235 百万円) し、償還支出を上回ったため、財務活動収支全体としてプラスとなっております。

(2) 全体会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が▲180百万円減少、投資その他の資産が▲247百万円減少、流動資産が36百万円増加したため、資産合計としては▲393百万円減少の40,392百万円となりました。有形固定資産は、主に下水道事業特別会計において資産形成が行われたものの、減価償却による減少が上回り全体会計では減少に転じました。一方で流動資産は、水道事業会計の現金預金が増加(205百万円)した影響により、全体会計では36百万円の増加に転じました。負債は農業集落排水事業、下水道事業、水道事業それぞれで地方債償還が進みましたが、一般会計における地方債残高増加の影響で、負債全体としては57百万円増加の14,463百万円となりました。その差額である純資産は▲449百万円減少し25,929百万円となりました。

《行政コスト計算書》

人件費・物件費等の業務費用は前期比128百万円増加の4,873百万円、移転費用は前年度比233百万円増加の7,844百万円となりました。移転費用は補助金等において国民健康保険特別会計の保険給付費が減少(▲137百万円)し、全体として一般会計等と比べ増加幅は減少しております。それに対し経常収益が24百万円増加の840百万円となり、純経常行政コストは11,877百万円となりました。臨時利益を含めた純行政コストは前年に比べ401百万円増加の11,872百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト11,872百万円に対し財源が11,420百万円となり、本年度差額として▲452百万円減少しました。無償所管換等を加えた純資産変動額は▲449百万円の減少となりました。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス792百万円、投資活動収支マイナス783百万円、財務活動収支プラス37百万円となり、資金収支はプラス47百万円と一般会計等でマイナスであったのがプラスに転じました。主に水道事業会計の資金収支が205百万円のプラスとなったことが要因です。当年度末資金残高は2,273百万円となりました。

(3) 連結会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が31百万円増加、投資その他の資産が▲269百万円減少、流動資産が19百万円増加したため、資産合計としては▲220百万円減少の43,990百万円となりました。固定資産において、下妻地方広域事務組合の焼却施設改良工事により事業用資産が増加(653百万円)しております。負債は44百万円増加の14,827百万円となりました。資産

負債の差額である純資産は▲264百万円減少の29,163百万円となりました。

《行政コスト計算書》

業務費用は112百万円増加の5,690百万円、移転費用は253百万円増加の9,057百万円となりました。移転費用の補助金等において茨城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が増加(79百万円)となりました。経常収益は▲7百万円減少の969百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは435百万円増加の13,773百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト13,773百万円に対し財源が13,498百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は▲264百万円の減少となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において税収等の後期高齢者交付金や国県等補助金が増加したため財源は290百万円増加しました。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス1,009百万円、投資活動収支マイナス1,004百万円、財務活動収支プラス27百万円となり、資金収支はプラス32百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,452百万円となりました。

3. 分析

(1) 資産の状況

①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人以上(H30)	町村V-0(H30)
一般会計等	1,260	1,264	1,257	▲7	1,617	2,526
全体会計	1,818	1,830	1,829	▲1	2,097	—
連結会計	1,963	1,984	1,992	8	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,257千円、全体会計で1,829千円と減少しております。前年に比べ、固定資産、流動資産ともに減少し、資産合計が減少していることによります。
- ・人口区分別県内平均値と比較すると約8割、類似団体平均値と比較すると約5割と引き続き低い水準です。一部事務組合で行政サービス(ごみ処理、消防等)を行っていることが影響しているものと推察されます。

②歳入額対資産比率

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人以上(H30)	町村V-0(H30)
一般会計等	3.47年	3.28年	3.09年	▲0.19年	3.42年	4.37年
全体会計	2.66年	2.62年	2.54年	▲0.08年	2.78年	—
連結会計	2.49年	2.46年	2.40年	▲0.06年	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で3.09年、全体会計で2.54年、連結会計で2.40年分の歳入が充当されていることとなります。資産額は減少しましたが、給食センター建設事業の最終年度であり、国県等補助金、地方債が増加し歳入全体が増加したため、前年に比し減少しました。平均値と比較すると、資産規模が低めであるため平均値と比較すると低い水準となっておりますが、当面問題ありません。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人以上(H30)	町村V-0(H30)
一般会計等	58.1%	59.8%	60.4%	0.6%	56.8%	55.1%
全体会計	55.4%	55.6%	56.6%	1.0%	53.6%	—
連結会計	56.4%	56.5%	57.3%	0.8%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・当町の場合、一般会計等60.4%、全体会計56.6%と前年度に比べ増加となりました。全体的には、前年に引き続き資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回っていることによります。全体会計において内訳として、事業用資産が50.4%(対前年比▲1.6%)、インフラ資産が58.4%(同+1.8%)であり、当年度においてはインフラ資産が比較的の老朽化が進行しているという結果となっております。
- ・平均値と比較すると高めの水準となっておりますので、留意が必要です。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					以上(H30)	(H30)
一般会計等	70.1%	69.8%	68.7%	▲1.1%	66.7%	70.5%
全体会計	64.5%	64.7%	64.2%	▲0.5%	61.6%	—
連結会計	66.3%	66.6%	66.3%	▲0.3%	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・当町の場合、一般会計等においては68.7%、全体会計において64.2%を過去及び現役世代が負担しております。前年度に比較して、資産が減少しておりますが地方債の増加により負債が増加したため、一般会計等、全体会計ともに比率として減少となりました。
- ・類似団体平均値より若干低めではありますが、ほぼ平均的な水準を維持しております。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-0
					以上(H30)	(H30)
一般会計等	12.3%	12.4%	13.4%	1.0%	18.1%	20.4%

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。
- ・当町の場合、一般会計等において13.4%と前年より増加しました。前述の純資産比率と同様、給食センター建設事業実施による負債の増加が要因です。
- ・しかしながら、平均値と比較すると低い水準を維持しております。ただし、前述の有形固定資産減価償却率の増加を勘案すると、必要な公共施設投資や更新が先送りされていないか、検証を行う必要もあるものと考えられます。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

(3) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人以上(H30)	町村V-0(H30)
一般会計等	377	381	394	13	538	746
資産額に対する比率	3.34倍	3.32倍	3.19倍	▲0.13倍	3.01倍	3.39倍
全体会計	645	646	655	9	806	—
資産額に対する比率	2.82倍	2.83倍	2.79倍	▲0.04倍	2.60倍	—
連結会計	662	663	671	8	—	—
資産額に対する比率	2.97倍	2.99倍	2.97倍	▲0.02倍	—	—

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で394千円、全体会計で655千円と増加しております。地方債の起債による負債の増加によります。しかしながら、類似団体平均値と比較すると約5割と低い水準を保っております。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.19倍(一般会計等)の資産を保有しており前年より若干低い水準です。平均値と比較すると同水準の傾向となっております。

②基礎的財政収支

(単位:百万円)

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人以上(H30)	町村V-0(H30)
一般会計等	333	▲107	▲559	▲453	▲112	683
全体会計	616	198	▲110	▲308	1,548	—
連結会計	614	191	▲143	▲333	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス:地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・当町の場合、前年度に引き続き基礎的財政収支はマイナスの結果となりました。前年度より引き続き行われた給食センター建設事業について、財源として地方債発行と基金の取崩しによることが影響しております。
- ・このように、公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時

的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

③債務償還可能年数（参考指標）

	29年度	30年度	元年度	対前年
一般会計等	7.28年	8.75年	11.01年	2.26年

- ・債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標です。年数が短いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)						平均値	
		29年度	30年度	元年度	対前年	県内1~5万人以上(H30)	町村V-0(H30)
一般会計等	行政コスト	318	319	344	25	385	461
	人件費	58	62	62	0	72	—
	減価償却費	44	45	47	2	52	—
	補助金等	80	83	98	15	63	—
全体会計	行政コスト	518	515	538	23	576	—
	人件費	67	70	71	1	82	—
	減価償却費	60	61	65	4	69	—
	補助金等	299	298	311	13	268	—
連結会計	行政コスト	601	598	624	26	—	—
	人件費	81	86	86	0	—	—
	減価償却費	62	64	68	4	—	—
	補助金等	353	352	365	13	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。
- ・当年度においては、物件費や補助金等が増加した影響で住民一人当たりの行政コストは増加となりました。特に補助金等においては産地パワーアップ補助金の増加（183百万円）が影響しておりますが、補助事業であり、一過性のものであることに留意が必要です。
- ・県内平均値、類似団体平均値と比較すると全体的に低い水準であり、比較的効率的な行政運営がなされていると評価することができます。ただし補助金等については、行政サービス（ごみ処理・消防等）を担う一部事務組合への負担割合が比較的高いため、高めの傾向となっております。
- ・減価償却費は県内平均値と比較して低い水準を保っており、前述の人口一人当たり資産額が少ないことも考慮すると、現状では資産更新の負担は比較的少ないものと推測されます。しかしながら、今回建設した給食センターは次年度以降の減価償却費として反映されますし、さらに今後必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されますので、財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

（５）受益者負担の状況

①受益者負担の比率

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人以上（H30）	町村V-0（H30）
一般会計等	3.1%	3.1%	3.3%	0.2%	4.0%	5.2%
全体会計	6.5%	6.6%	6.6%	—	7.6%	—
連結会計	6.7%	6.8%	6.6%	▲0.2%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・当町の場合、一般会計等において経常収益・経常費用ともに増加しましたが、経常収益の増加割合が高かったため、前年に比し若干の増加となりました。
- ・平均値が4.5%前後であり、比較すると平均を下回る水準です。ごみ処理やし尿処理といった一部行政サービスを連結対象団体において実施していることも影響しているものと推測されます。

4. 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還可能年数 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額} \times 1}{\text{経常一般財源等(歳入)} \times 3 - \text{経常経費充当財源等} \times 4}$	実質債務に対し償還原資を償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

		<p>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>
受益者負担の状況	<p>受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。</p>	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

令和元年度 八千代町財務書類（総括）

一般会計等	一般会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 八千代中央土地区画整理事業特別会計 八千代町農業集落排水事業特別会計 八千代町下水道事業特別会計 水道事業会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 下妻地方広域事務組合 八千代町ふるさと公社 八千代町土地開発公社 八千代町社会福祉協議会

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	26,341	36,411	39,728	1 固定負債	8,074	13,447
有形固定資産	23,917	34,439	37,268	地方債等	6,748	11,737
事業用資産	11,161	11,161	12,904	長期未払金		
インフラ資産	12,465	22,794	23,832	引当金	1,300	1,441
物品	292	484	532	其他固定負債	27	269
無形固定資産		2	2			
投資その他の資産	2,424	1,971	2,459	2 流動負債	618	1,016
投資及び出資金	990	82	26	1年内償還予定地方債等	525	849
投資損失引当金				未払金及び未払費用		57
長期延滞債権	72	216	217	前受金及び前受収益		9
長期貸付金	1	1	1	賞与等引当金	93	107
基金	1,366	1,686	2,229	預り金		3
徴収不能引当金	-5	-15	-15	其他流動負債		1
其他投資その他の資産				負債合計	8,693	14,463
2 流動資産	1,412	3,981	4,262			
現金預金	329	2,274	2,453	純資産の部		
未収金	39	116	121	固定資産等形成分	27,388	37,577
短期貸付金				余剰分(不足分)	-8,327	-11,648
基金	1,046	1,166	1,261	他団体出資等分		
棚卸資産		432	434	純資産合計	19,061	25,929
徴収不能引当金	-3	-9	-9			
其他流動資産		1	2	負債及び純資産合計	27,753	40,392
資産合計	27,753	40,392	43,990			43,990

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,858	12,717	14,747
業務費用	3,755	4,873	5,690
① 人件費	1,379	1,565	1,893
② 物件費等	2,291	3,098	3,540
(うち、減価償却費)	(1,028)	(1,428)	(1,511)
③ その他の業務費用	86	211	256
移転費用	4,103	7,844	9,057
① 補助金等	2,160	6,859	8,065
② 社会保障給付	936	936	936
③ 他会計への繰出金	993		
④ その他	14	48	56
経常収益	260	840	969
① 使用料及び手数料	29	555	609
② その他	232	285	360
純経常行政コスト	7,598	11,877	13,778
臨時損失			
臨時利益	5	5	5
純経常費用(純行政コスト)	7,593	11,872	13,773

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	298	792	1,009
(1) 業務支出	6,846	11,245	13,191
① 業務費用支出	2,743	3,402	4,134
(うち、支払利息支出)	(45)	(130)	(130)
② 移転費用支出	4,103	7,844	9,057
(2) 業務収入	7,144	12,037	14,200
① 税収等収入	5,335	7,166	8,166
② 国県等補助金収入	1,548	4,034	5,079
③ 使用料及び手数料収入	29	554	608
④ その他の収入	232	284	346
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-651	-783	-1,004
(1) 投資活動支出	1,289	1,518	1,811
① 公共施設等整備費支出	1,011	1,219	1,502
② 基金積立金支出	272	294	303
③ その他	6	6	6
(2) 投資活動収入	638	735	808
① 国県等補助金収入	103	182	266
② 基金取崩収入	524	542	581
③ その他	11	11	-39
3 財務活動収支	191	37	27
(1) 財務活動支出	531	845	865
① 地方債等償還支出	528	842	861
② その他の支出	3	3	4
(2) 財務活動収入	721	883	892
① 地方債等発行収入	721	883	890
② その他の収入			1
本年度資金収支額	-162	47	32
前年度末資金残高	491	2,227	2,420
比例連結割合変更に伴う差額			1
本年度末資金残高	329	2,273	2,452

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	19,660	26,378	29,427
純行政コスト(△)	-7,593	-11,872	-13,773
財源	6,994	11,420	13,498
税収等	5,343	7,184	8,134
国県等補助金	1,651	4,235	5,364
本年度差額	-599	-452	-275
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			9
その他	-	3	3
当期変動額	-599	-449	-264
期末純資産残高	19,061	25,929	29,163

令和元年度 八千代町財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H29	H30	R1	増減	H29	H30	R1	増減	
1 固定資産	27,182	26,565	26,341	-224	1 固定負債	7,946	7,877	8,074	197
有形固定資産	24,164	23,904	23,917	13	地方債等	6,592	6,551	6,748	197
事業用資産	10,661	10,712	11,161	449	長期未払金				
インフラ資産	13,447	13,006	12,465	-542	引当金	1,271	1,326	1,300	-26
物品	56	186	292	106	其他固定負債	83		27	27
無形固定資産	1				2 流動負債	610	622	618	-4
投資その他の資産	3,017	2,661	2,424	-237	1年内償還予定地方債等	524	528	525	-3
投資及び出資金	990	990	990		未払金及び未払費用				
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	89	84	72	-12	賞与等引当金	86	94	93	-1
長期貸付金	1	1	1		預り金				
基金	1,943	1,591	1,366	-226	其他流動負債				
徴収不能引当金	-6	-6	-5	1	負債合計	8,557	8,499	8,693	194
其他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	1,438	1,593	1,412	-181	固定資産等形成分	28,091	27,638	27,388	-250
現金預金	499	492	329	-162	余剰分(不足分)	-8,028	-7,978	-8,327	-349
未収金	32	31	39	8	他団体出資等分				
短期貸付金					純資産合計	20,063	19,660	19,061	-599
基金	909	1,073	1,046	-26	負債及び純資産合計	28,620	28,159	27,753	-406
棚卸資産									
徴収不能引当金	-2	-2	-3	-1					
其他流動資産									
資産合計	28,620	28,159	27,753	-406					

行政コスト計算書

	H29	H30	R1	増減
経常費用	7,340	7,416	7,858	442
業務費用	3,547	3,652	3,755	104
① 人件費	1,314	1,392	1,379	-13
② 物件費等	2,138	2,175	2,291	116
(うち、減価償却費)	(992)	(998)	(1,028)	(30)
③ その他の業務費用	95	85	86	
移転費用	3,793	3,765	4,103	338
① 補助金等	1,825	1,849	2,160	311
② 社会保障給付	919	917	936	19
③ 他会計への繰出金	1,047	991	993	1
④ その他	1	7	14	7
経常収益	230	231	260	29
① 使用料及び手数料	34	32	29	-3
② その他	196	199	232	32
純経常行政コスト	7,110	7,186	7,598	412
臨時損失	114			-
臨時利益		69	5	-64
純経常費用(純行政コスト)	7,224	7,117	7,593	476

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H29	H30	R1	増減
1 業務活動収支	620	515	298	-217
(1) 業務支出	6,361	6,348	6,846	498
① 業務費用支出	2,569	2,583	2,743	160
(うち、支払利息支出)	(58)	(51)	(45)	-5
② 移転費用支出	3,793	3,765	4,103	338
(2) 業務収入	6,981	6,863	7,144	281
① 税収等収入	5,418	5,344	5,335	-9
② 国県等補助金収入	1,332	1,288	1,548	260
③ 使用料及び手数料収入	34	32	29	-3
④ その他の収入	196	199	232	32
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-447	-484	-651	-166
(1) 投資活動支出	895	1,214	1,289	75
① 公共施設等整備費支出	533	927	1,011	84
② 基金積立金支出	355	280	272	-8
③ その他	7	7	6	-1
(2) 投資活動収入	448	729	638	-91
① 国県等補助金収入	17	81	103	22
② 基金取崩収入	252	468	524	56
③ その他	179	181	11	-170
3 財務活動収支	-173	-38	191	228
(1) 財務活動支出	496	524	531	6
① 地方債等償還支出	496	524	528	3
② その他の支出			3	3
(2) 財務活動収入	323	487	721	235
① 地方債等発行収入	323	487	721	235
② その他の収入				
当期資金収支額	-	-7	-162	-155
期首資金残高	499	499	491	-7
期末資金残高	499	491	329	-162

純資産変動計算書

	H29	H30	R1	増減
期首純資産残高	20,502	20,063	19,660	-403
純行政コスト(△)	-7,224	-7,117	-7,593	-476
財源	6,772	6,714	6,994	280
税収等	5,423	5,346	5,343	-3
国県等補助金	1,349	1,368	1,651	283
本年度差額	-452	-403	-599	-197
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	13	-		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	-439	-403	-599	-196
期末純資産残高	20,063	19,660	19,061	-599

令和元年度 八千代町財務書類 全体会計(経年比較)

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	H29	H30	R1	増減	H29	H30	R1	増減	
1 固定資産	37,623	36,840	36,411	-428	1 固定負債	13,681	13,428	13,447	19
有形固定資産	35,026	34,619	34,439	-180	地方債等	11,883	11,703	11,737	34
事業用資産	10,661	10,712	11,161	449	長期未払金				
インフラ資産	24,121	23,532	22,794	-738	引当金	1,428	1,461	1,441	-20
物品	244	374	484	109	其他固定負債	370	264	269	6
無形固定資産	5	3	2	-1	2 流動負債	981	978	1,016	37
投資その他の資産	2,592	2,218	1,971	-247	1年内償還予定地方債等	827	842	849	7
投資及び出資金	82	82	82		未払金及び未払費用	52	27	57	30
投資損失引当金					前受金及び前受収益				
長期延滞債権	249	234	216	-18	賞与等引当金	100	107	107	
長期貸付金	1	1	1		預り金				
基金	2,277	1,917	1,686	-231	其他流動負債	1	1	1	
徴収不能引当金	-17	-16	-15	2	負債合計	14,662	14,406	14,463	57
其他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	3,692	3,945	3,981	36	固定資産等形成分	38,532	38,023	37,577	-446
現金預金	2,249	2,227	2,274	47	余剰分(不足分)	-11,879	-11,645	-11,648	-3
未収金	99	105	116	11	他団体出資等分				
短期貸付金					純資産合計	26,653	26,378	25,929	-449
基金	909	1,184	1,166	-18	負債及び純資産合計	41,315	40,785	40,392	-393
棚卸資産	442	436	432	-4					
徴収不能引当金	-8	-8	-9	-1					
其他流動資産	1	1	1						
資産合計	41,315	40,785	40,392	-393					

(単位:百万円)

行政コスト計算書

	H29	H30	R1	増減
経常費用	12,463	12,356	12,717	361
業務費用	4,702	4,745	4,873	128
① 人件費	1,517	1,565	1,565	-
② 物件費等	2,907	2,896	3,098	202
(うち、減価償却費)	(1,356)	(1,351)	(1,428)	(77)
③ その他の業務費用	278	285	211	-74
移転費用	7,761	7,611	7,844	233
① 補助金等	6,805	6,649	6,859	210
② 社会保障給付	919	918	936	19
③ 他会計への繰出金				
④ その他	37	45	48	4
経常収益	813	817	840	24
① 使用料及び手数料	537	558	555	-3
② その他	276	258	285	27
純経常行政コスト	11,650	11,539	11,877	337
臨時損失	116			-
臨時利益		69	5	-64
純経常費用(純行政コスト)	11,766	11,471	11,872	401

資金収支計算書

	H29	H30	R1	増減
1 業務活動収支	1,136	882	792	-90
(1) 業務支出	11,052	10,956	11,245	289
① 業務費用支出	3,291	3,346	3,402	56
(うち、支払利息支出)	(152)	(140)	(130)	-10
② 移転費用支出	7,761	7,611	7,844	233
(2) 業務収入	12,188	11,839	12,037	199
① 税収等収入	8,407	7,179	7,166	-13
② 国県等補助金収入	2,970	3,847	4,034	187
③ 使用料及び手数料収入	536	555	554	-2
④ その他の収入	276	258	284	26
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-826	-739	-783	-44
(1) 投資活動支出	1,445	1,541	1,518	-23
① 公共施設等整備費支出	1,016	1,132	1,219	86
② 基金積立金支出	423	402	294	-108
③ その他	7	7	6	-1
(2) 投資活動収入	620	802	735	-67
① 国県等補助金収入	171	134	182	48
② 基金取崩収入	269	487	542	55
③ その他	179	181	11	-170
3 財務活動収支	-139	-165	37	203
(1) 財務活動支出	803	827	845	18
① 地方債等償還支出	803	827	842	15
② その他の支出			3	3
(2) 財務活動収入	664	662	883	221
① 地方債等発行収入	664	662	883	221
② その他の収入				
当期資金収支額	171	-22	47	68
期首資金残高	2,078	2,249	2,227	-22
期末資金残高	2,249	2,227	2,273	47

(単位:百万円)

純資産変動計算書

	H29	H30	R1	増減
期首純資産残高	26,830	26,653	26,378	-274
純行政コスト(△)	-11,766	-11,471	-11,872	-401
財源	11,576	11,196	11,420	223
税収等	8,409	7,194	7,184	-10
国県等補助金	3,167	4,002	4,235	233
本年度差額	-190	-274	-452	-178
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	13	-		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他			3	3
当期変動額	-177	-274	-449	-175
期末純資産残高	26,653	26,378	25,929	-449

令和元年度 八千代町財務書類 連結会計(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H29	H30	R1	増減	H29	H30	R1	増減	
1 固定資産	40,616	39,967	39,728	-239	1 固定負債	13,992	13,737	13,739	2
有形固定資産	37,481	37,236	37,268	31	地方債等	11,954	11,764	11,788	24
事業用資産	12,041	12,251	12,904	653	長期未払金				
インフラ資産	25,168	24,574	23,832	-741	引当金	1,668	1,709	1,682	-27
物品	272	412	532	120	その他固定負債	370	264	269	6
無形固定資産	5	3	2	-2	2 流動負債	1,055	1,046	1,088	42
投資その他の資産	3,130	2,727	2,459	-269	1年内償還予定地方債等	856	870	875	5
投資及び出資金	26	26	26		未払金及び未払費用	69	41	75	34
投資損失引当金					前受金及び前受収益	9	8	9	1
長期延滞債権	250	235	217	-18	賞与等引当金	117	124	125	1
長期貸付金	2	1	1	-	預り金	2	2	3	1
基金	2,870	2,482	2,229	-252	その他流動負債	1	1	1	
徴収不能引当金	-17	-16	-15	2	負債合計	15,047	14,783	14,827	44
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	3,987	4,243	4,262	19	固定資産等形成分	41,624	41,251	40,990	-261
現金預金	2,437	2,420	2,453	33	余剰分(不足分)	-12,068	-11,824	-11,827	-3
未収金	105	109	121	11	他団体出資等分				
短期貸付金					純資産合計	29,556	29,427	29,163	-264
基金	1,008	1,283	1,261	-22	負債及び純資産合計	44,603	44,210	43,990	-220
棚卸資産	443	437	434	-3					
徴収不能引当金	-8	-8	-9	-1					
その他流動資産	1	1	2						
資産合計	44,603	44,210	43,990	-220					

行政コスト計算書

	H29	H30	R1	増減
経常費用	14,508	14,383	14,747	365
業務費用	5,516	5,578	5,690	112
① 人件費	1,841	1,914	1,893	-21
② 物件費等	3,349	3,330	3,540	211
(うち、減価償却費)	(1,418)	(1,421)	(1,511)	(91)
③ その他の業務費用	327	335	256	-78
移転費用	8,992	8,804	9,057	253
① 補助金等	8,026	7,836	8,065	229
② 社会保障給付	919	918	936	19
③ 他会計への繰出金				
④ その他	46	50	56	5
経常収益	968	976	969	-7
① 使用料及び手数料	591	612	609	-3
② その他	377	364	360	-4
純経常行政コスト	13,540	13,407	13,778	371
臨時損失	117			-
臨時利益		69	5	-64
純経常費用(純行政コスト)	13,657	13,338	13,773	435

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H29	H30	R1	増減
1 業務活動収支	1,240	1,082	1,009	-73
(1) 業務支出	13,032	12,902	13,191	289
① 業務費用支出	4,040	4,083	4,134	51
(うち、支払利息支出)	(152)	(141)	(130)	-10
② 移転費用支出	8,992	8,819	9,057	238
(2) 業務収入	14,272	13,984	14,200	215
① 税収等収入	9,338	8,149	8,166	17
② 国県等補助金収入	3,968	4,864	5,079	215
③ 使用料及び手数料収入	590	609	608	-1
④ その他の収入	376	363	346	-16
(3) 臨時支出				
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-921	-921	-1,004	-82
(1) 投資活動支出	1,619	1,789	1,811	22
① 公共施設等整備費支出	1,160	1,366	1,502	137
② 基金積立金支出	452	417	303	-114
③ その他	7	7	6	-1
(2) 投資活動収入	698	868	808	-60
① 国県等補助金収入	209	202	266	64
② 基金取崩収入	309	527	581	54
③ その他	179	139	-39	-178
3 財務活動収支	-151	-177	27	203
(1) 財務活動支出	820	846	865	19
① 地方債等償還支出	820	846	861	15
② その他の支出			4	4
(2) 財務活動収入	670	670	892	222
① 地方債等発行収入	669	670	890	221
② その他の収入			1	1
当期資金収支額	168	-16	32	48
期首資金残高	2,268	2,437	2,420	-17
比例連結割合変更に伴う差額		-1	1	2
期末資金残高	2,437	2,420	2,452	33

純資産変動計算書

	H29	H30	R1	増減
期首純資産残高	29,767	29,556	29,427	-129
純行政コスト(△)	-13,657	-13,338	-13,773	-435
財源	13,543	13,208	13,498	290
税収等	9,340	8,120	8,134	13
国県等補助金	4,203	5,087	5,364	277
本年度差額	-113	-130	-275	-145
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	-37	-2		2
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-61	2	9	7
その他	-	-	3	3
当期変動額	-211	-129	-264	-134
期末純資産残高	29,556	29,427	29,163	-264

VI. 令和3年度の課題事項

1. 固定資産台帳・財務書類の適切な作成に向けて

統一的な基準による公会計財務書類については、総務省から要請を受けた平成29年度末までにはほぼ全ての地方公共団体において一定の取組みを行っており、定着化に向けて今後この取組みを日々の財務活動や行財政運営に組み込むことで業務効率化を図ることが重要となります。

これまでも財務書類を管理会計的なマネジメント・ツールとして予算編成等に積極的に活用するためには、財務書類の作成・公表を早期化することが重要とされておりましたが、より一層の具体策を検討すべき時期にあります。具体的には、期末一括仕訳における作業時期の分散化・早期化、システム更新時期における日々仕訳導入の検討などが挙げられます。また、公有財産台帳と固定資産台帳のデータを連携・統合することも業務効率化につながります。

2. 固定資産台帳の資産管理等への活用

統一的な基準による公会計財務書類の補助簿として固定資産台帳を整備した結果として、自団体の資産に関する情報を網羅的に把握することが可能となりました。内閣府の新経済・財政再生計画改革工程表において、令和2年度には個別施設計画の策定、令和3年度には公共施設等総合管理計画の見直しが求められており、この中でさらなる活用が期待されています。固定資産台帳の情報より将来施設更新必要額の推計や施設別行政コスト計算を行うことが可能であり、さらに寿命化履歴や稼働率、運営時間やランニングコストといった公共施設マネジメント等に活用するための情報を連携することも非常に有用です。

3. セグメント分析への活用

地方自治体において整備した財務書類等を予算編成や行政評価、公共施設マネジメントに活用するためには、事業別・施設別のセグメント分析を行うことが有効とされています。

考慮すべき事項として、セグメント別財務書類作成にあたっては、外部の利害関係者に対して情報を提供する財務報告目的と、行政内部にてそれぞれの目的に応じて活用する管理会計目的があり、それぞれの目的に応じて財務書類を作成する上で設定すべき基準が異なります。また、セグメント情報の用途や分析の目的によって把握すべき情報の内容や求められる精緻さも異なるため、セグメント情報を何にどう活用するのか、その目的を明確に定めたいえ、セグメントの単位や範囲といった具体的な項目を設定し、配賦等の基準を設定していくことが重要です。

セグメント分析において同種のセグメント間や経年推移の比較を行うことにより、課題や成果をより明確にすることが可能となり、行財政運営に有用な情報となります。そのためには、まずは施設数を絞る、簡易な分析を行うといった取組みから始めて、継続的に取組みを行うための体制を整えていくことが必要であると考えられます。

VII. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細（一般会計等）

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,807,339,953	1,803,206,178	1,054,350,000	18,556,196,131	7,395,607,897	300,201,051	11,160,588,234
土地	3,844,724,807	24,963,050	-	3,869,687,857	-	-	3,869,687,857
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,690,428,636	974,753,528	-	13,665,182,164	6,915,762,967	271,702,820	6,749,419,197
工作物	952,000,510	58,776,600	-	1,010,777,110	479,844,930	28,498,231	530,932,180
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	320,186,000	744,713,000	1,054,350,000	10,549,000	-	-	10,549,000
インフラ資産	33,691,389,125	168,430,806	24,963,050	33,834,856,881	21,370,236,894	685,027,548	12,464,619,987
土地	895,796,475	6	24,963,050	870,833,431	-	-	870,833,431
建物	15,434,300	-	-	15,434,300	7,368,608	639,161	8,065,692
工作物	32,780,158,350	165,514,800	-	32,945,673,150	21,362,868,286	684,388,387	11,582,804,864
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,916,000	-	2,916,000	-	-	2,916,000
物品	407,405,952	148,249,330	17,523,802	538,131,480	246,194,879	42,516,046	291,936,601
合計	51,906,135,030	2,119,886,314	1,096,836,852	52,929,184,492	29,012,039,670	1,027,744,645	23,917,144,822

②有形固定資産の行政目的別明細（一般会計等）

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	65,140,817	8,038,185,582	297,309,210	1	709,063,700	125,120,962	1,925,767,962	11,160,588,234
土地	52,941,315	2,167,500,652	173,435,209	-	361,575,777	39,583,721	1,074,651,183	3,869,687,857
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,199,502	5,396,186,115	123,874,001	1	338,381,188	43,609,889	835,168,501	6,749,419,197
工作物	-	464,763,815	-	-	8,292,735	41,927,352	15,948,278	530,932,180
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9,735,000	-	-	814,000	-	-	10,549,000
インフラ資産	11,872,509,673	367,965,055	-	22,935,321	182,464,784	18,745,154	-	12,464,619,987
土地	497,712,959	345,112,703	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	870,833,431
建物	798,591	7,267,101	-	-	-	-	-	8,065,692
工作物	11,371,082,123	15,585,251	-	2,925,081	175,923,878	17,288,531	-	11,582,804,864
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,916,000	-	-	-	-	-	-	2,916,000
物品	3,099,477	201,426,810	18,118,798	4,960,495	9,962,715	30,357,897	24,010,409	291,936,601
合計	11,940,749,967	8,607,577,447	315,428,008	27,895,817	901,491,199	174,224,013	1,949,778,371	23,917,144,822

③有形固定資産の明細（全体会計）

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,807,339,953	1,803,206,178	1,054,350,000	18,556,196,131	7,395,607,897	300,201,051	11,160,588,234
土地	3,844,724,807	24,963,050	-	3,869,687,857	-	-	3,869,687,857
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,690,428,636	974,753,528	-	13,665,182,164	6,915,762,967	271,702,820	6,749,419,197
工作物	952,000,510	58,776,600	-	1,010,777,110	479,844,930	28,498,231	530,932,180
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	320,186,000	744,713,000	1,054,350,000	10,549,000	-	-	10,549,000
インフラ資産	52,246,470,991	473,100,017	147,588,895	52,571,982,113	29,777,488,304	1,065,869,825	22,794,493,809
土地	1,342,393,985	6	24,963,050	1,317,430,941	-	-	1,317,430,941
建物	3,582,724,980	2,025,100	-	3,584,750,080	1,804,566,474	106,945,256	1,780,183,606
工作物	47,147,481,354	298,591,762	3,053,072	47,443,020,044	27,972,921,830	958,924,569	19,470,098,214
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	173,870,672	172,483,149	119,572,773	226,781,048	-	-	226,781,048
物品	1,244,665,580	171,233,070	37,656,901	1,378,241,749	894,443,501	60,123,625	483,798,248
合計	71,298,476,524	2,447,539,265	1,239,595,796	72,506,419,993	38,067,539,702	1,426,194,501	34,438,880,291

④有形固定資産の行政目的別明細（全体会計）

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	65,140,817	8,038,185,582	297,309,210	1	709,063,700	125,120,962	1,925,767,962	11,160,588,234
土地	52,941,315	2,167,500,652	173,435,209	-	361,575,777	39,583,721	1,074,651,183	3,869,687,857
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,199,502	5,396,186,115	123,874,001	1	338,381,188	43,609,889	835,168,501	6,749,419,197
工作物	-	464,763,815	-	-	8,292,735	41,927,352	15,948,278	530,932,180
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9,735,000	-	-	814,000	-	-	10,549,000
インフラ資産	22,202,383,495	367,965,055	-	22,935,321	182,464,784	18,745,154	-	22,794,493,809
土地	944,310,469	345,112,703	-	20,010,240	6,540,906	1,456,623	-	1,317,430,941
建物	1,772,916,505	7,267,101	-	-	-	-	-	1,780,183,606
工作物	19,258,375,473	15,585,251	-	2,925,081	175,923,878	17,288,531	-	19,470,098,214
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	226,781,048	-	-	-	-	-	-	226,781,048
物品	193,845,574	201,426,810	18,118,798	4,960,495	9,962,715	30,357,897	25,125,959	483,798,248
合計	22,461,369,886	8,607,577,447	315,428,008	27,895,817	901,491,199	174,224,013	1,950,893,921	34,438,880,291

(2) 投資及び出資金の明細

①市場価格のあるもの（一般会計等）

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

②市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの（一般会計等）

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	92,860,494	33,786,880	59,073,614	50,000,000	100.00%	59,073,614		
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,748,614	0	21,748,614	5,000,000	100.00%	21,748,614		
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	94,609,571	53,820,521	40,789,050	1,000,000	100.00%	40,789,050		
八千代町水道事業	907,974,000	3,218,580,923	437,339,047	2,781,241,876	907,974,000	100.00%	2,781,241,876		
合計	963,974,000	3,427,799,602	524,946,448	2,902,853,154	963,974,000		2,902,853,154	0	0

③市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの（一般会計等）

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	145,791,021,704	138,472,947,099	7,318,074,605	4,536,160,000	0.11%	7,824,385		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,752,961,782	1,137,607,523	615,354,259	30,000,000	0.55%	3,384,448		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	512,412,453,969	460,009,219,726	52,403,234,243	8,858,620,135	0.14%	74,712,860		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	38,251,049,957	36,636,841,844	1,614,208,113	1,575,894,417	0.12%	2,007,652		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	4,262,838,108	1,272,479,241	2,990,358,867	74,175,000	0.07%	2,015,746		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	570,923,474	10,034,295	560,889,179	491,400,000	0.18%	1,019,280		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,601,000,000	0.01%	27,314,969		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	331,732,466	2,724,292	329,008,174	317,930,000	0.09%	292,861		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	427,133,858	1,168,206	425,965,652	417,571,548	0.21%	897,690		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	882,819,445	472,304	882,347,141	804,311,000	0.11%	1,000,484		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,981,158	
合計	24,023,000	25,051,382,934,763	24,660,346,494,530	391,036,440,233	33,707,062,100		120,470,376	0	26,004,158	24,023,000

④市場価格のあるもの（全体会計）

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

⑤市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの（全体会計）

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人八千代町ふるさと公社	50,000,000	92,860,494	33,786,880	59,073,614	50,000,000	100.00%	59,073,614		
八千代町土地開発公社	5,000,000	21,748,614	0	21,748,614	5,000,000	100.00%	21,748,614		
八千代町社会福祉協議会	1,000,000	94,609,571	53,820,521	40,789,050	1,000,000	100.00%	40,789,050		
合計	56,000,000	209,218,679	87,607,401	121,611,278	56,000,000		121,611,278	0	0

⑥市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの（全体会計）

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資証券	4,850,000	145,791,021,704	138,472,947,099	7,318,074,605	4,536,160,000	0.11%	7,824,385		4,850,000	4,850,000
茨城県社会福祉事業団出資証券	165,000	1,752,961,782	1,137,607,523	615,354,259	30,000,000	0.55%	3,384,448		165,000	165,000
茨城県信用保証協会出損金	12,630,000	512,412,453,969	460,009,219,726	52,403,234,243	8,858,620,135	0.14%	74,712,860		12,630,000	12,630,000
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,960,000	38,251,049,957	36,636,841,844	1,614,208,113	1,575,894,417	0.12%	2,007,652		1,960,000	1,960,000
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50,000	4,262,838,108	1,272,479,241	2,990,358,867	74,175,000	0.07%	2,015,746		50,000	50,000
財団法人茨城県国際交流協会出損金	893,000	570,923,474	10,034,295	560,889,179	491,400,000	0.18%	1,019,280		893,000	893,000
地方公共団体金融機構出資証券	1,400,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,601,000,000	0.01%	27,314,969		1,400,000	1,400,000
茨城県消防協会出損金	283,000	331,732,466	2,724,292	329,008,174	317,930,000	0.09%	292,861		283,000	283,000
いばらき腎バンク出資金	880,000	427,133,858	1,168,206	425,965,652	417,571,548	0.21%	897,690		880,000	880,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	912,000	882,819,445	472,304	882,347,141	804,311,000	0.11%	1,000,484		912,000	912,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									1,981,158	
合計	24,023,000	25,051,382,934,763	24,660,346,494,530	391,036,440,233	33,707,062,100		120,470,376	0	26,004,158	24,023,000

(3) 基金の明細

①一般会計等

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	882,230,000				882,230,000	882,230,000
減債基金	164,096,000				164,096,000	164,096,000
義務教育施設整備基金	234,145,000				234,145,000	234,145,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	504,156,000				504,156,000	504,156,000
地域福祉基金	119,808,000				119,808,000	119,808,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
森林環境譲与税基金	1,040,000				1,040,000	1,040,000
土地開発基金	396,598,760				396,598,760	396,598,760
用品基金	731,400			268,600	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	892,700	1,107,300			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	4,933,000			67,000	5,000,000	5,000,000
					0	
					0	
					0	
合計	2,410,740,860	1,107,300	0	335,600	2,412,183,760	2,412,183,760

②全体会計

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計						
財政調整基金	882,230,000				882,230,000	882,230,000
減債基金	164,096,000				164,096,000	164,096,000
義務教育施設整備基金	234,145,000				234,145,000	234,145,000
ふるさと創生基金	2,110,000				2,110,000	2,110,000
公共施設整備基金	504,156,000				504,156,000	504,156,000
地域福祉基金	119,808,000				119,808,000	119,808,000
国際交流基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
森林環境譲与税基金	1,040,000				1,040,000	1,040,000
土地開発基金	396,598,760				396,598,760	396,598,760
用品基金	731,400			268,600	1,000,000	1,000,000
印紙等購入基金	892,700	1,107,300			2,000,000	2,000,000
高額療養費貸付基金	4,933,000			67,000	5,000,000	5,000,000
国民健康保険特別会計						
国民健康保険支払準備基金	50,000,000				50,000,000	50,000,000
介護保険特別会計保険事業勘定						
介護給付費準備基金	238,720,000				238,720,000	238,720,000
八千代町農業集落排水事業特別会計						
農業集落排水事業町償還準備基金	119,369,000				119,369,000	119,369,000
農業集落排水事業基金	16,428,000				16,428,000	16,428,000
八千代町下水道事業特別会計						
下水道事業基金	14,900,000				14,900,000	14,900,000
合計	2,850,157,860	1,107,300	0	335,600	2,851,600,760	2,851,600,760

(4) 貸付金の明細

①一般会計等及び全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
障害者住宅整備資金貸付金	1,318,000		60,000		1,378,000
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	1,318,000	0	60,000	0	1,378,000

(5) 長期延滞債権の明細

①一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	26,101,372	1,712,250
1.町税_1.市町村民税_2.法人	967,250	47,589
1.町税_2.固定資産税	38,424,774	3,016,345
1.町税_3.軽自動車税	6,044,245	510,739
13.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	273,000	0
21.諸収入_5.4.4.給食費個人負担金	383,730	56,677
小計	72,194,371	5,343,600
合計	72,194,371	5,343,600

②全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	26,101,372	1,712,250
1.町税_1.市町村民税_2.法人	967,250	47,589
1.町税_2.固定資産税	38,424,774	3,016,345
1.町税_3.軽自動車税	6,044,245	510,739
13.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	273,000	0
21.諸収入_5.4.4.給食費個人負担金	383,730	56,677
国民健康保険特別会計		
1_1_1.一般被保険者国民健康保険税	130,902,375	8,678,827
1_1_2.退職被保険者等国民健康保険税	219	29
9_3_3.一般被保険者返納金	54,838	
9_3_8.指定公費返納金	4,531	3,532
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1.後期高齢者医療保険料	327,702	38,210
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1.第1号被保険者保険料	3,055,322	755,581
介護保険特別会計保険事業勘定		
2_1_1.農業集落排水事業費使用料	5,313,409	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1_1.受益者負担金	4,393,870	0
1_2_1.下水道使用料	44,222	0
小計	216,290,859	14,819,779
合計	216,290,859	14,819,779

(6) 未収金の明細

①一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	21,166,621	1,388,530
1.町税_1.市町村民税_2.法人	1,160,600	57,102
1.町税_2.固定資産税	13,415,786	1,053,139
1.町税_3.軽自動車税	2,864,550	242,054
13.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	291,000	0
21.諸収入_5.4.4.給食費個人負担金	70,624	10,431
小計	38,969,181	2,751,256
合計	38,969,181	2,751,256

②全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計		
1.町税_1.市町村民税_1.個人	21,166,621	1,388,530
1.町税_1.市町村民税_2.法人	1,160,600	57,102
1.町税_2.固定資産税	13,415,786	1,053,139
1.町税_3.軽自動車税	2,864,550	242,054
13.分担金負担金_2.1.2.児童福祉費負担金	291,000	0
21.諸収入_5.4.4.給食費個人負担金	70,624	10,431
国民健康保険特別会計		
1_1_1.一般被保険者国民健康保険税	54,355,608	3,603,777
9_3_1.一般被保険者第三者納付金	1,508,429	0
9_3_3.一般被保険者返納金	17,936	1,155
9_3_8.指定公費返納金	19,781	0
後期高齢者医療特別会計		
1_1_1.後期高齢者医療保険料	493,300	57,519
介護保険特別会計保険事業勘定		
1_1_1.第1号被保険者保険料	2,571,030	635,816
農業集落排水事業特別会計		
2_1_1.農業集落排水事業費使用料	985,136	0
八千代町下水道事業特別会計		
1_1_1.受益者負担金	232,700	0
1_2_1.下水道使用料	141,625	0
八千代町水道事業会計		
給水収益	17,047,449	1,663,356
小計	116,342,175	8,712,879
合計	116,342,175	8,712,879

(7) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細（一般会計等）

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	164,401,275	27,839,675	163,501,275			900,000			
公営住宅建設									
災害復旧	7,480,600	1,147,700	7,480,600						
教育・福祉施設	2,401,381,783	87,813,798	1,947,579,622	82,919,712	24,182,449	346,700,000			
一般単独事業	512,814,012	66,721,571	221,114,728	291,699,284					
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債	4,026,519,732	316,302,149	1,963,451,552	2,063,068,180					
減税補てん債	38,134,576	10,239,895	38,134,576						
退職手当債									
その他	122,036,475	14,580,096	35,979,563	83,623,654	2,155,258				278,000
合計	7,272,768,453	524,644,884	4,377,241,916	2,521,310,830	26,337,707	347,600,000	0	0	278,000

② 地方債（利率別）の明細（一般会計等）

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,272,768,453	6,628,669,500	490,736,070	153,362,883					

③ 地方債（返済期間別）の明細（一般会計等）

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,272,768,453	524,644,884	537,330,552	557,205,747	566,829,877	527,468,882	2,215,771,379	1,511,640,326	780,609,633	51,267,173

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要（一般会計等）

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤地方債（借入先別）の明細（全体会計）

（単位：円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	164,401,275	27,839,675	163,501,275			900,000			
公営住宅建設									
災害復旧	7,480,600	1,147,700	7,480,600						
教育・福祉施設	2,401,381,783	87,813,798	1,947,579,622	82,919,712	24,182,449	346,700,000			
一般単独事業	512,814,012	66,721,571	221,114,728	291,699,284					
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債	4,026,519,732	316,302,149	1,963,451,552	2,063,068,180					
減税補てん債	38,134,576	10,239,895	38,134,576						
退職手当債									
その他	122,036,475	14,580,096	35,979,563	83,623,654	2,155,258				278,000
八千代中央土地区画整理事業特別会計	338,125,840	36,585,664	124,216,346	213,909,494					
八千代町農業集落排水事業特別会計	2,250,326,208	124,527,431	740,674,877	1,358,189,047	83,623,178	67,839,106			
八千代町下水道事業特別会計	2,591,136,327	153,061,246	1,696,263,629	633,801,086	114,926,131	146,145,481			
水道事業会計	133,281,495	10,204,465	124,174,401	9,107,094					
合計	12,585,638,323	849,023,690	7,062,571,169	4,736,317,551	224,887,016	561,584,587	0	0	0

⑥地方債（利率別）の明細（全体会計）

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,585,638,323	9,026,334,120	1,523,351,809	1,862,355,642	61,346,454	51,780,235	0	60,470,063	

⑦地方債（返済期間別）の明細（全体会計）

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,585,638,323	849,023,690	874,361,188	906,979,053	924,715,937	882,677,216	3,844,439,389	2,519,655,025	1,311,069,796	472,717,029

⑧特定の契約条項が付された地方債の概要（全体会計）

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

(8) 引当金の明細

①一般会計等

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,325,770,000	0		26,031,000	1,299,739,000
損失補償引当金					
賞与等引当金	93,878,405	93,233,635	93,878,405		93,233,635
合計	1,419,648,405	93,233,635	93,878,405	26,031,000	1,392,972,635

②全体会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,461,317,000	0		20,011,000	1,441,306,000
損失補償引当金	0	0		0	0
賞与等引当金	107,376,781	107,476,205	107,376,781		107,476,205
合計	1,568,693,781	107,476,205	107,376,781	20,011,000	1,548,782,205

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	クリーンパーク・きぬ基幹的施設改修事業負担金	下妻地方広域事務組合	200,468,000	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営付帯県営かんがい排水事業負担金	茨城県	2,277,150	建設事業費負担金
	国営霞ヶ浦用水事業負担金	茨城県	28,128,215	建設事業費負担金
	霞ヶ浦用水国営付帯団体営かんがい排水事業負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	2,501,000	建設事業費負担金
	計		233,374,365	
その他の補助金等	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	59,067,000	事務経費等負担金(一般会計・フィットネスパーク)
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	158,206,000	事務経費等負担金(城山公苑・クリーンポート・クリーンパーク)
	行政区運営交付金	行政区	22,584,000	運営交付金
	利根老人ホーム運営負担金	茨城県西南地方市町村圏事務組合	6,256,000	運営負担金
	後期高齢者医療給付費町負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	236,406,046	医療給付費負担金
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	8,712,756	共通経費負担金
	プレミアム付商品券事業費負担金	対象町民	22,429,000	事業費負担金
	出産子育て奨励金	対象町民	7,350,000	出産子育て奨励金
	子ども・子育て支援教育保育給付費	対象施設	605,641,644	施設型給付費負担金
	茨城西南医療センター病院運営費負担金	茨城西南医療センター病院	6,470,000	運営費負担金
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	22,240,000	事務経費負担金(ヘキサホール)
	多面的機能支払交付金負担金	資源保全協議会	49,419,376	農地維持支払交付金
	八千代町商工会補助金	八千代町商工会	5,910,000	商工会補助金
	浄化槽設置整備事業補助金	対象町民	7,092,000	事業補助金
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	294,975,000	消防費負担金
	学校指導主事派遣負担金	茨城県教育委員会	9,616,846	派遣負担金
	その他		404,000,755	
	計		1,926,376,423	
	合計		2,159,750,788	

(2) 補助金等の明細 (全体会計)

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等		233,374,365	
	鬼怒小貝流域下水道事業建設負担金	茨城県流域下水道事務所	5,002,000	建設事業費負担金
	計			238,376,365
その他の補助金等	一般会計等		1,926,376,423	
	厚生労働省方式による医療費推計	一般被保険者	1,558,841,756	一般被保険者療養給付費
	厚生労働省方式による医療費推計	退職被保険者	1,357,419	退職被保険者等療養給付費
	厚生労働省方式による医療費推計	一般被保険者	20,021,219	一般被保険者療養費
	一般被保険者高額療養費	一般被保険者	223,755,582	一般被保険者高額療養費
	一般被保険者医療給付費	茨城県	692,540,929	国民健康保険事業費納付金
	一般被保険者後期高齢者支援金	茨城県	255,190,340	後期高齢者支援金
	介護納付金	茨城県	103,431,928	介護納付金
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	398,242,350	居宅介護サービス給付費
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	230,764,226	地域密着型介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	698,870,436	施設介護サービス給付費
	居宅介護サービス計画給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	58,442,135	居宅介護サービス計画給付費
	介護予防サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	22,576,157	介護予防サービス給付費
	特定入所者介護サービス費	茨城県国民健康保険団体連合会	90,891,175	特定入所者介護サービス費
	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	茨城県流域下水道事務所	47,307,000	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金
	その他		292,007,727	
	計			6,620,616,802
合計			6,858,993,167	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		2,776,293,254	
		地方譲与税		150,105,015	
		地方消費税交付金		367,368,000	
		地方交付税		1,760,881,000	
		分担金及び負担金		45,756,075	
		寄附金		147,584,238	
		その他		94,651,054	
		小計		5,342,638,636	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		101,679,000
			県支出金		1,350,000
			計		103,029,000
		経常的補助金	国庫支出金		755,331,787
			県支出金		792,629,042
			計		1,547,960,829
	小計		1,650,989,829		
合計				6,993,628,465	
特別会計	税込等	他会計繰入金		993,478,867	
		国民健康保険特別会計			
		国民健康保険税		863,743,750	
		後期高齢者医療特別会計			
		後期高齢者医療保険料		144,584,200	
		介護保険(保険事業勘定)特別会計			
		介護保険料		402,261,150	
		支払基金交付金		429,477,000	
		農業集落排水事業特別会計			
		分担金及び負担金		3,200,000	
		下水道事業)特別会計			
		分担金及び負担金		9,668,830	
		水道事業			
		他会計負担金		12,348,182	
	長期前受金戻入		975,671		
	小計		2,859,737,650		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		78,600,000
			県支出金		300,000
			計		78,900,000
		経常的補助金	国庫支出金		376,127,422
県支出金			2,129,427,612		
計			2,505,555,034		
小計		2,584,455,034			
合計				5,444,192,684	
単純合算	税込等			8,202,376,286	
	国県等補助金	資本的補助金		181,929,000	
		経常的補助金		4,053,515,863	
		小計		4,235,444,863	
合計				12,437,821,149	
相殺消去	税込等			-1,018,217,049	
	国県等補助金	資本的補助金			
		経常的補助金			
		小計		0	
合計				-1,018,217,049	
合計	税込等			7,184,159,237	
	国県等補助金	資本的補助金		181,929,000	
		経常的補助金		4,053,515,863	
		小計		4,235,444,863	
合計				11,419,604,100	